

学校名	岐阜県立岐阜商業高等学校
-----	--------------

平成 27 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

『会社設立・経営をとおして実践力・創造力・起業家精神を身に付け、グローバルに活躍するビジネスリーダー育成プログラム』

～Be the CEO Project（「生徒全員が社長」プロジェクト）～

2. 研究の目的

高等学校における商業教育は、学校における机上での知識・技術の習得に留まらず、生徒が社会に出てから活用できる知識や技術、能力や態度を育成する「実学」としての商業教育の推進を図る必要がある。研究事業を通して、本県のみならず、我が国の次世代の産業界を担う人材育成の視点から、将来の経営者としての素養を涵養し、産業の活性化を図る牽引者としてリーダーシップを発揮するとともに、様々な課題を自らの力で解決しながら生きていく強い意思をもった生徒を育成する。そのために、これまで以上に、地域との連携・交流による実践的教育や外部人材を活用した授業を充実させ、実社会や職業との関わりを通して、高い職業意識や規範意識、コミュニケーション能力等に根ざした実践力と、経営管理能力を養成する。

【目指す生徒像】

- ①ビジネスの基礎的・基本的な知識・技術、社会人としての資質を確実に身に付けたうえで、ビジネスの知識・技術を実際の経営活動における様々な場面で、主体的に活用する生徒
- ②創造性豊かで斬新な発想を創出する能力と経営管理能力をもつ生徒
- ③自ら学ぶ意欲、自主的に行動する力、課題発見力、課題解決力をもち、ビジネスを新たに創造する起業家精神をもった生徒
- ④多様な文化や価値観を理解し、ビジネスの諸活動に外国語を活用できる生徒
- ⑤将来、我が国もしくは、グローバル社会でビジネスリーダーとして社会貢献するという高い志をもつ生徒

3. 実施期間

平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 15 日まで

4. 当該年度における実施計画

- (1) 会社の設立・運営（株式会社LOB（仮称））
ア 研究のねらい

県立岐阜商業高等学校の同窓会・PTAの出資により、株式会社（仮称(株)LOB※）を設立する。(株)LOBは、同窓会やPTAの役員を会社役員とし、運営は本校生徒・教員・PTAが行う会社とする。会社の設立過程や経営活動に生徒が主体的に参画することは、実際の企業活動を実践的に学習する実践型ビジネス教育を行うことにつながり、商業に関する専門性の深化を図ることができる。また、地域における企業と協働でビジネス活動を実践することにより、実際のビジネス活動の厳しさ、具体的には、利益を上げる困難さ、消費者ニーズを的確に把握するマーケティングの実証性と検証の必要性、会社経費の重要性、コスト意識など、会社経営を肌で感じることができるとともに、日常の教科・科目で学習した知識・技術を総合的に活用することで学習意欲を高め、自ら学ぶ意欲を向上させる。さらには、将来の起業家育成にも資する。このように、実社会における企業の経営活動に生徒が主体的に参画することにより、経営管理能力を養うとともに、学校で習得したビジネスの知識・技術の更なる深化を図る。

※LOB (Leader of business の略) は本校マスコットキャラクターの名称
(平成24年 商標登録済み)

イ 実施時期及び期間

- 5月 (株)LOB設立委員会設置
- 6月 定款作成
- 9月 (株)LOB設立
- 10月以降 各実習を(株)LOBを通じて行う。

ウ 具体的な事業内容 (学習プログラム)

①「Be the CEOプロジェクト」の実施

〔事業概要〕

「Be the CEOプロジェクト※」とは、1、2年生の生徒の中から希望者を募り、個人もしくはグループ単位で、一定の資金を元に自由な発想に基づく実販売のビジネスプランを立案し、実際に2～3か月の間に校外に出て仕入や販売を実践する。ビジネスプランの作成には、「事業アイデアの捻出」、「アイデア評価」、「事業コンセプト固め」、「ビジネスプランの策定」というステップを踏み、事業内容とその魅力を明らかにし、事業を展開するための人材、商品、対外的な信用、商談における論理的な説明力の必要性、その他、経営資源を集積するためには、何が必要なのかの考察を通して、経営者としての素養を身に付ける。

また、日本政策金融公庫等が主催する「高校生ビジネスプラン・グランプリ」等のビジネスコンテストに積極的に参加し、各自のプロジェクトに関する独自性と実行性などを自己評価するとともに、第三者による外部評価を受け、その成果をその後のプロジェクトへの取組及び、日常の教育活動にフィードバックする。

※「Be the CEOプロジェクト」は、平成26年5月に連携協定を結ぶ韓国ソニルeビジネス高校（下記(2)グローバルマインドの育成 ①を参照）において実施されている起業家育成における基幹プログラムである。

〔実施時期及び期間〕

通年

〔教育課程上の位置付け〕

実践活動については、1年目、2年目は課外活動で実施する。さらに、3年目は、商業科の科目として学校設定科目「企業実践（仮称）」を設置し、教育課程に位置付け実施する。

〔協力機関〕

- ・企業経営者、岐阜県経営者協会、県内商工会議所・・・企業経営者の見地から、高校生が企画するビジネスプランに対して、指導助言を受ける。
- ・中央大学商学部・・・生徒が企画したビジネスプランの評価と指導助言を受ける。また各年度末のプロジェクト発表大会にて、各ビジネスプランへの客観的評価を行うとともに、今後の方向性を示唆する。また、この事業を実施することにより、生徒一人一人の学習状況と能力の伸長を分析的に捉えるため、生徒一人一人の実態に即したきめ細かい評価規準の作成について、指導助言を受ける。
- ・岐阜県商工労働部・・・連携先企業の紹介や活動場所の提供、その他の地域のイベント紹介を受け、生徒の活動の場とする。

②ネットビジネスの展開

〔事業概要〕

インターネットで商品を販売するネットショップを運営する。上記「Be the CEOプロジェクト」は、1年生は、リアル販売を実施するが、2年生からは、リアル販売以外にネット販売も視野に入れて実施する。その際に、韓国において、先進的に学校教育の中でネットビジネスの実践型ビジネス教育に取り組んでいるソニールeビジネス高校との連携し、ネットワークを活用した商取引や広告・広報の効果的な手法、効果的な企業広告、商品広告及び広報を行うためのウェブページの制作技術、プログラミング方法、または、企業間取引と企業・消費者間取引等について、実践的に学習する。さらに、インターネット上に制作したウェブページを活用して、店舗を開設するとともに、商品の仕入から、受発注、代金決済、商品発送等について、生徒自らで実際に実習をするという形態をとる。その際に発生する仕入、売上に関する在庫管理、売上管理等の業務に関しても、経営活動の一環として取り組み、損益のリスクを伴うビジネスを体感する。

〔実施時期及び期間〕

2年目の5月に、(株)LOBによりネットショップを楽天市場に出店・販売を開始する。

〔教育課程上の位置付け〕

実践活動については、2年目は、課外活動「Be the CEOプロジェクト」において実施し、3年目以降は、課外活動と同時に、情報処理科の科目「ビジネス情報」、「電子商取引」、「課題研究」において実施する。この事業により、商業の各分野で学習する知識と技術を、実践的かつ体験的な活動を通して深化させるとともに個別に習得した知識・技術を相互に関連させて横断化・総合化を図る。また、生徒が主体的に考え、判断し、行動する学習や地域や産業界との連携・交流を通して、実践的な学習となる。

〔協力機関〕

- ・(株)楽天、エルクアトロギャッツ（楽天市場に出店している地元企業）にコンサルタントを受ける。

③iPhone アプリの開発

〔事業概要〕

「公益財団法人ソフトピアジャパン」に入居しているITベンチャー企業、タイムカプセル株式会社と連携し、Mobilecore(モバイルコア：公益財団法人ソフトピアジャパン ドリーム・コア内に設置されたスマートフォンアプリ開発の人材育成及び交流拠点)を利用して、iPhone アプリ開発・タブレットアプリ開発の基礎及び、プログラミング技法を習得し、アプリ開発における生産性の向上や市場での競争力を意識した質の高いアプリ開発を目標とする。将来は、本県の情報産業における情報サービス産業の振興を担う人材の育成と県内産業の活性化を図る。

授業の中で、企業との協力によりアプリケーションを制作し、制作したソフトは、iTunes App store にアップロードし、全世界に公開する。また、各種アプリ開発コンテストに出品して、外部の評価を受け、今後の開発の方向性に生かす。

また、県立岐阜希望が丘特別支援学校と共同で教育コンテンツの開発をとおり、特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒を一人一人の実態に応じた指導を充実するための個別指導計画と個別教育支援計画に基づき、「自立活動」の指導内容と学習効果を高めるためのニーズを調査分析し、そのニーズに応じたソフトウェアを開発する。

[実施時期及び期間]

事業1年目に引き続き、公益財団法人ソフトピアジャパンに、週1回訪問し、ITベンチャー企業と共同開発を行う。具体的には、情報処理科ソフトウェア開発類型選択者の2・3年生を中心に、iPhone アプリ開発のプログラミングに関する知識・技術に関する講義と演習を実施し、2年生はゲーム・ツールアプリ開発、3年生はビジネスツールアプリ開発を通して、実践的开发能力を育成する。また、年間20本以上のアプリを開発、iTunes App store にアップロードする。

[教育課程上の位置付け]

情報処理科ソフトウェア開発類型を選択する2年生において、科目「ビジネス情報」、「プログラミング」、3年生科目「課題研究」、「総合実践」において実施する。同事業において、主としてプログラミングに関する知識と技術を習得するとともに、プログラムの役割と重要性について理解し、ビジネスや社会の要請に応じて必要とされるビジネスツール等のアプリケーションを開発する。

[協力機関]

- ・(株)タイムカプセル・・・公益財団法人ソフトピアジャパン ドリーム・コアに開発拠点を置く iPhone アプリ開発のベンチャー企業
- ・岐阜県知事部局商工労働部情報産業課・・・県内IT企業との連携調整を行う。

④デザイン工房

[事業概要]

(株)LOBの円滑な経営活動を促進するために、昨年度「デザイン工房」を設立した。「デザイン工房」は、(株)LOBの広告や販売促進活動を担うと共に、IT企業と連携して一般企業を対象にグラフィックデザイン、コンピュータグラフィック、雑誌広告用イラスト、シンボルマーク等の企画、制作、販売を行う。単にデザインを行うだけでなく、商品や地域産業のブランディングまでを手掛ける。

また、事業1年目に引き続き、知財教育を先進的に推進している佐賀県立有田工業高等学校デザイン科と連携し、デザインの専門学科の有する様々な教育技術、デザイン分野の基礎的知識と技術を習得するとともに、創造性と表現力を育成する。

[実施時期及び期間]

事業1年目に引き続き、(株)電算システムから広告デザインに関する専門家(デザイナー)を招聘し、広告デザイン、商業デザインの基礎的な知識・技術を習得する。実際に企業の広告制作・受発注を通してビジネスにおけるデザイン制作の実践力を育成する。

[教育課程上の位置付け]

流通ビジネス科の科目「広告と販売促進」、「課題研究」、情報処理科の科目「電子商取引」、「課題研究」において、「デザイン工房」で習得した知識・技術を等の関連する学習内容、具体的には、デザイン広告の計画の立案と実施の流れ、デザイン広告に関する規制や法整備、広告活動に求められる倫理、デザイン広告に関する技法、広告の効果やその効果の測定方法、効果的なデザイン広告の在り方などについて、各科目の授業中で、生徒が主体的に指導する学習する場面を設け、生徒主体型の授業形態をとり入れるなど、アクティブラーニングの授業設計を誘導する。また同授業では、生徒一人ひとりが能力を発揮する場面が用意され、さらに、生徒同士の「教え合い」に留まらず、その場で気付きや知識・技術の構成を体験する「学び合い」を目指し、相互の深い学びを得る。

また、経営活動を行ううえで、新たな技術やデザインの開発による唯一の製品を開発し、販売する独自のビジネスモデルを発想することが肝要となるが、その際に、独自の技術やデザイン開発、ビジネスモデルの開発などの成果物に対する知的財産権の保護を図ることの意義なども学習する。

[協力機関]

- ・(株)電算システム・・・広告デザインに関する講師を派遣する。
- ・岐阜県知事部局商工労働部情報産業課・・・ITベンチャー企業との連携調整を行う。
- ・岐阜県知事部局商工労働部地域産業課・・・ポスターやロゴを依頼する企業の募集、連絡・調整を行う。

⑤商品開発(アイデア創出講座)

[事業概要]

本県の観光、食材等の資源を活用し、魅力ある商品を開発する。多くのアイデアを発想する「アイデア・ワークショップ」(学習の場)において、主体的にブレインストーミング等の協議を経ることにより、生徒のアイデア発想に関する技術能力を向上させ、自由な発想力と論理的思考力、表現力を身に付ける。そのために、企業の商品開発、アイデア創出等に実際に携わっている方、及び、起業家等を外部講師として招聘し、アイデアを創出させるための技法や手法の指導を受ける。また、夏季休業中には韓国ソニルeビジネス高校や、県内の農業高校、工業高校と連携し、共同でアイデア創出授業を実施する。そこで創出されたアイデアや、商品コンセプト、ビジネスアイデア等について、岐阜県知事部局商工労働部と連携し、地域の企業に対して、プレゼンテーションを行い、新商品開発のアイデアを提案するとともに、商品化、ビジネスモデル化を希望する企業とともにその実現を目指す。

具体的には、岐阜県商工会議所青年部連合会が主催する「ビジネスプランコンテスト」・伊藤忠食品株式会社が主催する「商業高校フードグランプリ」等に応募し、斬新で実現可能性のあるアイデアを競う。その他、無理のない範囲で各種のコンテストに応募し、外部の評価を受ける。

さらに、商品開発は、その過程において、消費者のニーズの把握、地域の歴史、観光、食文化

などの考慮、開発した商品に関する販売戦略、パッケージデザイン、地域の商品として育成するなどビジネス教育としての学習内容を指導する。

〔実施時期及び期間〕

毎年1回、外部講師を招聘し、アイデア創出講座を実施する。

〔教育課程上の位置付け〕

事業2年目は、課外活動「Be the CEOプロジェクト」、流通ビジネス科の科目、1年生「ビジネス基礎」、2年生「マーケティング」、全学科の「課題研究」において実施する。特に、各科目の授業では、アイデア創出講座を受講した生徒を中心に、これまでの知識・情報・経験を結合させて、アイデア発想の理論と考え方についての説明を行い、多くのアイデアを創出するための手法を指導するワークショップ形式の授業を展開する。この取組前には、生徒の学習到達度を評価するための評価手法を確立し、生徒の伸長を測定するなど、多角的かつ積極的に生徒を評価し、指導に生かす。

〔協力機関〕

- ・(株) マグネットデザイン アイデアプラント事務局・・・「アイデア創出講座」を実施する。
- ・県内企業・・・COCO壺番屋を運営する(株)ホープ、地元菓子店田中屋、ベーグルパン販売のエルクアトロギャッツ等と連携し商品開発を行う。

⑥経営分析能力の育成

〔事業概要〕

(株)LOBの経営活動に関する経理・財務の実務については、会計システム科の生徒が管理を行うとともに、常に会社の経営状況を把握、評価し、健全な会社経営に必要な経営戦略を提案する。この取組を行うことにより、実際のビジネスに関する経営分析・経営コンサルトに関する知識・技術を習得する。

また、現役の公認会計士・税理士や経営コンサルタントから生徒の経営分析、経営コンサルタント業務に対して、適切な指導助言を受ける。一方で、県立岐阜商業高等学校の卒業生による「税理士・公認会計士会」を設立し、適宜、後進の生徒の指導を行うとともに、(株)LOBの顧問税理士・公認会計士となり経理・財務実務、経営コンサルタントを行う。

〔実施時期及び期間〕

(株)LOB設立後、通年

〔教育課程上の位置付け〕

事業1年目は、会計システム科の科目「財務会計Ⅱ」、「課題研究」、課外活動「簿記部」において、(株)LOBの財務・経理の管理及び経営財務分析を行う。実際の会社の業務の管理や短期的な意思決定など会計情報を経営管理に活用する能力を育成することが可能となる。また、経営戦略を考察し、意思決定までの過程について体験することで、実践型ビジネスの学習を行う。

〔協力機関〕

- ・中央大学商学部・中央大学経理研究所・・・会社経営における財務・経理活動における知識・技術を習得する講座を行う。また、(株)LOBの経営分析やコンサルティングを行うとともに、その知識・技術を習得する講座を行う。
- ・県立岐阜商業高等学校の卒業生による「税理士・公認会計士会」・・・税理士・公認会計士が所属する会を設立し、(株)LOBの経理指導、コンサルティングを行う。

⑦決算書作成能力の育成

〔事業概要〕

企業（個人事業）の決算書作成補助をすることにより、会計システムの簿記・会計に関する実践的な知識・技術を育成する。また、事業3年度からは本校生徒が各企業の決算書を作成するビジネスを立ち上げ、(株)LOBの収益の一端を担う。

〔実施時期及び期間〕

4月～7月にかけて、所得税・法人税を学習し、9月より決算書作成補助を行う企業を募集する。11月より週1回学校に会場を設定し、個人事業主と共に決算書の作成を行う。

〔教育課程上の位置付け〕

会計システム科の科目「財務会計Ⅱ」、「課題研究」において、所得税・法人税を学習すると共に実践的な企業会計実務の知識・技術を習得する。

〔協力機関〕

- ・ 県立岐阜商業高等学校の卒業生による「税理士・公認会計士会」

(2) グローバルマインドの育成

①韓国ソニール e ビジネス高等学校との連携

〔事業概要〕

急速な経済のグローバル化、ボーダレス化は、日本人のビジネスの仕方を大きく変えている。そうした世の中の変化に対応して、今や、日本国内に留まらず、世界を相手にビジネスを展開するためには、英語力等の外国語のコミュニケーション能力は必須な能力であり、さらに、多様な異文化を理解し、広い国際感覚を身に付け、そうしたものを受け入れる素養を有するとともに、外国人や価値観の異なる人々と協働して仕事をする機会が増えていくことを想定したグローバルマインドが必要となる。

平成26年5月にグローバルパートナーシップ協定を提携した韓国ソニール e ビジネス高校と商業科目「商品開発」、「課題研究」、「プログラミング」、課外活動「Be the CEOプロジェクト」において、協働で商品開発やソフトウェア開発、商品の委託販売、ネットビジネスを展開する。また、夏季休業等の長期休業を利用して、韓国ソニール e ビジネス高等学校に向き、ショートステイを実行し、ビジネスに関する共同授業を実施する。また、相互の交流を図りながら、互いの国における経済状況を的確に把握し、異文化理解を深め、今後、発展が期待されるビジネス分野や活動分野を具体的に協議し、さらには、今後の商業教育の進むべき方向性を探る。

〔実施時期及び期間〕

5月からスカイプや、インターネット上のソーシャルメディアを活用して、商品開発、アプリ開発において共同研究、共同開発を行う。夏季休業期間に双方の学校でショートステイを利用し、共同授業を行う。また、「Be the CEOプロジェクト」、「デザイン工房」、「iPhoneアプリ開発」において、韓国ソニール e ビジネス高校と共同開発、販売、コンテンツ制作を行う。

〔教育課程上の位置付け〕

韓国ソニール e ビジネス高校との連携協定により、ビジネス英語等の外国語を使用した共同研究、共同開発をすることになる。よって、外国語を用いたビジネス会話と文書の作成など、外国

語を用いたビジネスに関する実務を行う能力と態度を育成することをねらいとし、単なる国際交流に留まらず、ビジネス・パートナーとして、共にビジネスを考察する。これらの事業は、2年目以降は課外活動と併せて、「課題研究」、「総合実践」に位置付ける。

②外国語教育の強化

〔事業概要〕

ビジネスのグローバル化に対応するため、英語科の指導のもと、実践的ビジネス英語教育プログラムを研究開発する。3年目には、各学科に商業科教員と英語科教員のTTによる「ビジネス実践英語（学校設定科目）」を新設し、実践的で生きたビジネス英語教育を行う。また、海外交流事業に関して、インターネット上のスカイプを活用したネイティブな会話を通して、実践的なビジネス英語をトレーニングする環境を整える。

また、ソニールeビジネス高等学校との連携を推進するため、科目「課題研究」の中で韓国語講座の開催、放課後に継続的な韓国語講座の開催、その他学校行事、様々なところで、韓国語教育を推進する。こうした環境を整えることで、生徒はグローバルマインドを涵養するとともに、海外へ留学し、さらに国際感覚に磨きをかけ、世界を背景にビジネスチャンスを目指す生徒の出現を促す。

〔教育課程上の位置付け〕

事業2年目は、全学科・類型の1、2年生の英語の科目において、卒業時の目標「実用英語検定準2級70%合格」、「実用英語検定2級、TOEIC550点以上を40%以上合格」到達に向け、学科・類型別英語教育進捗を検討し、実現可能なプログラムを研究開発し実施する。

また、課外活動「Be the CEOプロジェクト」において、ICTを活用した英語学習システムを整備し、英会話を中心とした実践的な英語力を育成する。3年目には、各学科の課題研究において「ビジネス実践英語(学校設定科目)」を設定し、貿易実務や共同商品開発を通して実践的英語教育を行う。

(3) 専門高校（県内外の農工商）間連携

（上記「1 会社の設立・運営（株式会社LOB（仮称）⑤商品開発（アイデア創出講座）の再掲）

〔事業概要〕

農業園芸分野における商品開発の実績ある学校及び、知的財産教育の先進校を訪問し、具体的な取組や成果等の情報を収集するとともに、県内の農業・工業・商業の専門高校間による連携事業に取り組む。具体的には、異なる学科を有する専門高校の生徒が集い、ビジネス創造、ビジネス企画立案、商品開発等のアイデア発想の共同授業をすることで協働活動を推進するとともに、柔軟な発想で、地域のリソースと戦略的なマーケティングを駆使し、地域活性化に繋がるビジネスの創生とその収益性、実現可能性、将来性等の観点から協議する。また、それぞれの専門高校の強みを生かした専門高校コラボレーションによる商品開発を行う。

〔実施時期及び期間〕

本年度は、生徒による県内外の農業高校や工業高校の視察、共同授業を実施し、農業高校・工業高校の学習内容、具体的な取組と成果を調査する。一方で、我が国や世界の農業や製造業の実態を調査研究する。共同授業に関しては、遠隔地である地理的な障壁を克服ために、ICT機器を活用する。また、夏季休業等を利用し、県内外の農業高校、工業高校の生徒を県立岐阜商業高

等学校に集め、アイデア発想授業を行うなど、農工商共同の商品開発を行う。さらに、商工労働部商工政策課と連携し、県内の企業を集め、県内の農工商の学生による地域特産に関するアイデアプレゼン発表会を行い、生徒のアイデアを商品化・販売する。

〔協力機関〕

- ・独立行政法人 工業所有権情報研修館（I N P I T）が主催する「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」に参加する専門高校と連携
- ・長崎県立島原商業高等学校、佐賀県立有田工業高等学校デザイン科
（両校とも知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業において協力校）
- ・岐阜県立岐阜工業高等学校、岐阜県立岐阜農林高等学校など

（４）中央大学商学部とのビジネス教育における包括連携

〔事業概要〕

会計分野において、高大接続協定書「高大接続会計教育プログラム」を既に締結している中央大学商学部と、ビジネス分野全般において包括的連携教育を実施する（中央大学商学部より内諾済み）。よって、マーケティング、経営学、ビジネスに関する法務等会社経営全般にわたり、外部講師派遣をとおして、同事業における推進方法や方向性など指導・助言を受ける。さらに、現在会計分野において締結されている連携プログラムを、ビジネス教育全般のプログラムへと発展させ、ビジネス教育全般における高大接続7年間教育体制を構築する。

また、この連携により、同事業の各種研究の取組と成果に対する指導・助言を受ける。その際には、県立岐阜商業高等学校の研究推進委員と共同で事業に関する調査方法を研究し、産業界で求める職業人としての資質や能力が身に付いているかを適正に把握し、その到達度を評価するための客観的な規準と評価方法を研究する。

（５）岐阜県知事部局商工労働部・岐阜商工会議所との連携

〔事業概要〕

岐阜県知事部局商工労働部「商工政策課」、「地域産業課」、「情報産業課」と連携し、連携企業の紹介、地域振興策の協議を行う。具体的には、商工政策課が主催する各種経営者や企業、団体のイベントに参加し、企業との共同作業（コラボレーション）を実施する。具体的には地域産業課と連携し、県内企業に対して高校生によるアイデアプレゼンテーションコンペ（アイデアショーケース）を実施する。さらには、地元企業に対して新商品開発のアイデアを提供・販売する。また、情報産業課と連携し、日本全国の専門高校に学ぶスマートフォンアプリを開発する高校生を集め、ソフトウェア開発キャンプを実施する。（夏季休業中 4泊5日を予定）

その他に岐阜商工会議所・岐阜県経営者協会・岐阜県経済同友会と連携し、岐阜市・岐阜県の経済発展に貢献する活動を行う。

（６）効果測定について

ア 資格取得・検定試験及びコンテスト等の入賞結果等による測定（定量的評価）

専門高校では知識・技術を習得したかどうかの客観的な指標として、各種検定試験や技能試験等の取得をもって評価している。これら資格・検定の取得は、生徒の学習意欲を高めるとともに、平素の専門的学習到達度の客観的評価を得る手段として、また、将来の職業に求められる能力や

資質として直接的に結びつく有効な手段でもある。また、各種競技会、コンクール等に参加し、現在の取組を外部評価する機会を設定することも、生徒のモチベーションを上げ、参加までの取組過程で、様々な課題と向き合い、課題解決に意欲を示す取組となる。本事業による評価としては、下記のような評価方法を考えている。

- ・英語能力・・・卒業時における生徒の到達目標として、「実用英語検定準2級70%合格」、「実用英語検定2級及びTOEIC550点以上を40%以上合格」
- ・iPhoneアプリ開発・・・iTunes App store へのアップ数・ダウンロード数、ユーザーレビューの状況、アプリコンテスト等の入賞実績
- ・「Beth CEOプロジェクト」における生徒の売上高
- ・日本政策金融公庫・岐阜商工会議所が主催する「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の入賞実績
- ・企業が実施するビジネス企画コンテスト等の入賞実績
- ・企業連携による開発商品の売上高実績
- ・「デザイン工房」・・・企業からの受注実績
- ・公認会計士試験、税理士試験の合格実績

イ アンケート調査等による測定（定性的評価）

本事業において目指す生徒像は、ビジネスの知識・技術を、実際の経営活動における様々な場面で、主体的に活用する能力の育成、創造性豊かで斬新な発想に基づくアイデア創出及び、経営管理能力の育成にある。このような力が身に付いているかどうかについて、明確な規準等をもって、生徒の現状を捉えて、個別に評価することは容易ではないが、ある一定の評価規準を設定し、その規準に基づいて授業を行うことは、生徒の学習状況、伸長状況を分析的に捉え、生徒の実態に即したよりきめ細かい学習指導を実践することにつながる。この評価を実践することは、生徒にとっても、学習意欲の向上と知識・技術の着実な定着につながることを期待できる。

具体的な評価手法として、事業プログラムに取り組む前後で、生徒がどのように変容したのかを、授業者による生徒評価、専門家による生徒評価、生徒による自己評価などのアンケート調査を実施する。また、同様の過程で生徒にインタビュー調査を行う。生徒の変容の観点として、例えば、高校卒業後の進路意識、地域経済・中小企業への関心、海外ビジネスや語学習得への意欲など、ビジネスに関する関心・意欲の変容を定性的に図る。さらに、経営者又は起業家として育成したい能力を具体的に洗い出す一方で、社会人として仕事をしていくための実行力、課題発見力、計画力、状況判断力、柔軟性など、産業界が求める職業人として、育成すべき資質や能力を育む観点から、各事業において、生徒に身に付けさせたい能力を明確にし、その育成に必要な取組内容を精査・計画するとともに、その伸長度・達成度を的確に把握する必要がある。それを評価するための客観的な規準と評価方法の開発は、教育の質の保証を担保する視点からも、取り組むべき喫緊の課題である。具体的には、多くの具体的な事業を教育課程の科目に位置付けたうえで、各事業の取組を通して、職業人として育成すべき必要な能力、育成したい能力を洗い出し、学習活動を通して、その具体的な評価方法（パフォーマンス評価やルーブリック等）を授業実践の中で段階的に研究を進める。特に、「関心・意欲・態度」「思考・判断・表現」など、これまで比較的、評価が困難であった項目においても、上述の評価方法以外に、外部評価など様々な評価手法を活用し、生徒を多面的に捉え、分析的に評価する。この研究に対しては、有識者の助言を踏

まえ、研究推進委員会で検討し、推進する。

なお、これらの評価については、本県において、文部科学省主催の委託事業で研究指定を受けている専門高校と連携し、具体的な評価方法について、指導助言を受けるなど研究を深める。

ウ 会社の業績評価

- ・ 1年目より利益をあげ、納税を通して社会に貢献できているかどうか。
- ・ 売上高、営業利益、税引前純利益の金額で評価する。

(7) 研究成果の普及

県教育委員会主催の研修会、県立岐阜商業高等学校で開催する研究成果発表会、その他に全国規模での研修会、東海地区での研究大会等において、成果を発表し、研究成果の普及に努める。

5. 実施体制

(1) 研究担当者

氏名	職名	役割分担・担当教科
服部 哲明	校長	企画運営・商業
小野木 仁孝	教頭	企画運営・商業
田中 克久	教頭	企画運営・体育
小森 洋子	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
松本 智澄	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
青木 康子	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
井上 正孝	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
上田 益久	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
石 樽 淳	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
山小瀬雅基	教諭	企画運営（課外活動）・商業
渡辺 信之	教諭	企画運営・商業
山内 志文	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
和田 隆明	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
加藤 浩子	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
吉田 一幸	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
日比由美子	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
後藤 有喜	教諭	「CEOプロジェクト」・「デザイン工房」責任者・商業
菊田 岳生	教諭	「海外連携」責任者・商業
林 孝美	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
藤田 明宏	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
石井 義徳	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業

野田 泰宏	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
飯田 裕仁	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
土屋 貴義	教諭	会社「財務・経理」担当
小川 信和	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
田中 英淳	教諭	S P H事業総括（研究開発実務責任者）
竹内 友紀	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
澤田 幸男	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
車戸 祐介	教諭	会社「財務・経理」担当
高木 義之	教諭	「iPhone アプリ開発」担当・商業
宇野 まり	教諭	「CEOプロジェクト」担当・商業
石川 勝久	教諭	会社「財務・経理」担当
山森 美穂	実習助手	「CEOプロジェクト」担当・商業
土本れい子	実習助手	「iPhone アプリ開発」担当・商業
加藤美津子	教諭	「外国語指導」責任者
大橋 浩	教諭	「企画運営」・「外国語指導」担当者・商業
服部 裕子	教諭	「外国語指導」担当者
小関 典子	教諭	「外国語指導」責任者
全ての教員	教諭	「CEOプロジェクト」指導教諭・全ての教科

(2) 研究推進委員会

○運営指導委員会

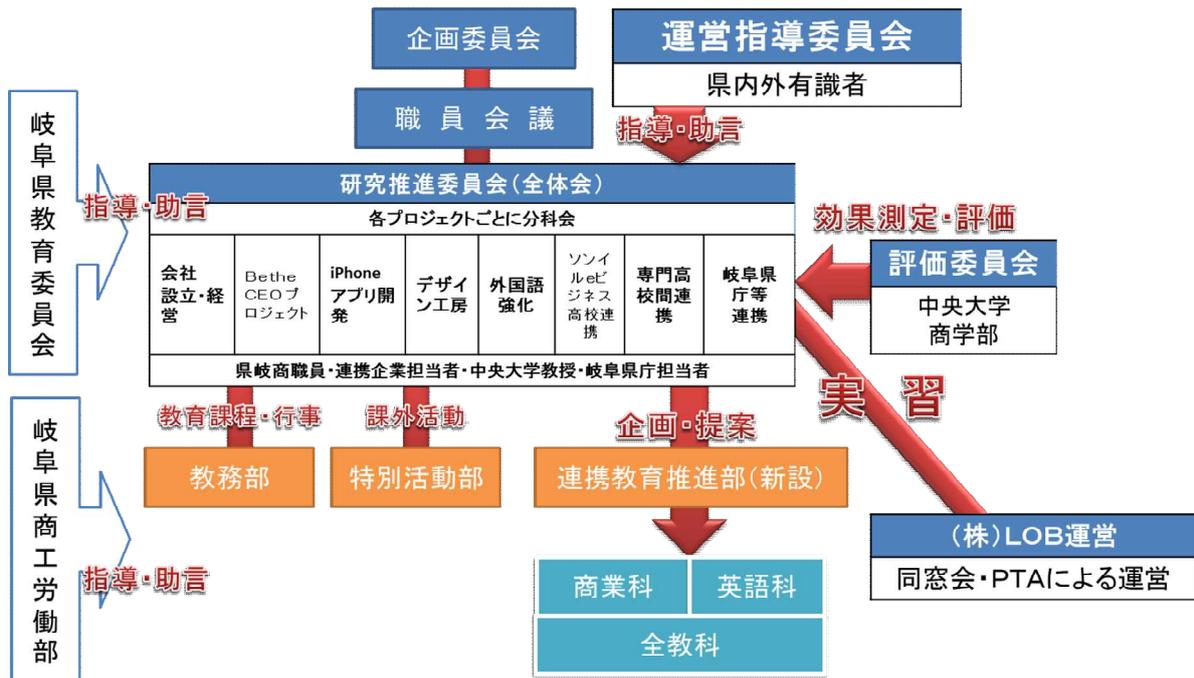
氏名	職名	役割分担・専門分野等
村瀬 幸雄	(株)十六銀行 頭取	研究全体の評価（ビジネス）
河合 久	中央大学 商学部長	研究全体の評価（ビジネス）
大友 克之	朝日大学学長	研究全体の評価（医学博士）
木村 真教	野村證券株式会社 岐阜支店長	研究全体の評価（ビジネス）
中林 幹夫	(一社)日本商業教育振興会 会長	研究全体の評価（ビジネス）
秋元 祥治	NPO法人G-net 代表理事	研究全体の評価（地域ビジネス）
小島一富士	公認会計士	研究全体の評価（ビジネス）
小見山幸治	参議院議員（県立28回生）	研究全体の評価（ビジネス）
小原 壽光	岐阜県商工労働部商工政策課 課長	研究全体の評価（地域ビジネス）
吉田 梓	岐阜県教育委員会 学校支援課長	研究活動への指導助言
増田 俊彦	岐阜県教育委員会 学校支援課 教育主管	研究活動への指導助言
村山 義広	岐阜県教育委員会 学校支援課 課長補佐	研究活動の管理・監督等

○研究推進委員会

氏 名	所属・職名	役割・専門分野等
服部 哲明	県立岐阜商業高等学校 校長	企画・運営
小野木仁孝	同上 教頭	企画・運営
田中 克久	同上 教頭	企画・運営
渡邊 信之	同上 教務主任	企画・運営
和田 隆明	同上 生徒指導部長	企画・運営
山内 志文	同上 進路指導部長	企画・運営
山小瀬雅樹	同上 特活部長	課外活動企画・調整
田中 英淳	同上 商業科主任	研究開発実務責任者 連絡調整
後藤 有喜	同上 流通ビジネス科長	「CEOプロジェクト」・「デザイン 工房」責任者
菊田 岳生	同上 国際コミュニケーション科長	海外連携責任者
澤田 幸男	同上 情報処理科長	「iPhoneアプリ開発」責任者
車戸 祐介	同上 会計システム科長	「税理士・公認会計士OB会」責任 者
小関 典子	同上 英語科主任	「外国語指導」責任者
未定	中央大学商学部 教授	研究評価責任者
相澤謙一郎	(株) タイムカプセル 社長	iPhoneアプリ開発指導者
太田 秀幸	(株) 電算システム	デザイン工房指導者
河瀬 麻花	(株) アリス開運堂 社長	ネットビジネス指導者
加藤 幸滋	(株) ホープ 社長	商品開発指導者
田口 博史	岐阜県商工労働部商工政策課	企業連携企画・調整
林 茂樹	岐阜県商工労働部地域産業課	企業連携企画・調整
藤原 謙介	岐阜県商工労働部情報産業課	企業連携企画・調整

※各事業の取組を横断的かつ縦断的な視点から事業評価を実施するとともに、その中で、各事業を教育課程上に位置付け、具体的に指導可能な指導科目と指導単元の精査と計画、指導方法及び評価規準を作成する。

(3) 校内における体制図



6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)会社の設立・運営		設立委員会設置	設立準備			設立登記	会社経営(1)①～⑥の実施					決算準備
(1)ー①「Be the CEOプロジェクト」の実施		ビジネスプラン作成		プラン実施			報告書作成				発表会	
(1)ー② ネットビジネスの展開					開設に向けセミナー受講	開設準備	ネットショップ開設					
(1)ー③ iPhoneアプリの開発	3年生 共同アプリ開発										アプリ公開	
	2年生 共同アプリ開発										アプリ公開	
	1年生 共同アプリ開発											
(1)ー④ デザイン工房	実習開始					受注開始	受注作業					
(1)ー⑤ 商品開発(アイデア創出講座)		ソニイルとの共同アイデア創出授業開始			・ソニイルとショートステイによるアイデア創出授業 ・専門高校連携によるアイデア創出授業	外部講師招聘講座	企業との共同開発		ソニイルとショートステイによるアイデア創出授業	企業との共同開発		
(1)ー⑥ 経営分析能力の育成		・設立委員会設置 ・卒業生による税理士・公認会計士会設立	設立準備			設立登記	経営分析					
(1)ー⑦ 決算書作成能力の育成	所得税・法人税の学習						作成企業の募集		決算書作成実習			
(2)ー① 韓国ソニイルビジネス高等学校との連携		・ソニイルとの共同アイデア創出授業開始	共同実習		ソニイルとショートステイによるアイデア創出授業	共同実習アプリ開発		ソニイルとショートステイによるアイデア創出授業	共同実習アプリ開発			
(2)ー② 外国語教育の強化	教育課程上の英語プログラムを研究											
		韓国語講座開始										
				ビジネス英会話ICT学習システム整備	実践的 英会話力強化							
(3) 専門高校(県内外の農工商)間連携					専門高校連携によるアイデア創出授業							
(4) 中央大学商学部とのビジネス教育における包括連携		評価委員会	各プロジェクトの指導・助言、評価									
(5) 岐阜県知事部局商工労働部・岐阜商工会議所との連携	各種連携の企画・調整											

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交 付 者	交 付 額	交付年度	業務項目
なし				

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

- () 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。
 (○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

※有の場合、別紙3に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費

別紙1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙2に記載